

令和元年度 決算審査特別委員会資料

令和元年度 会計別決算総括表

【決算書数値による】

(単位：円)

会 計 名	区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	36,529,788,714	36,313,433,041	216,355,673	0.6%
	歳 出	34,297,841,887	34,012,147,016	285,694,871	0.8%
	差引額	2,231,946,827	2,301,286,025	△ 69,339,198	△ 3.0%
国民健康保険特別会計	歳 入	8,848,708,904	8,741,130,841	107,578,063	1.2%
	歳 出	8,771,501,071	8,698,365,287	73,135,784	0.8%
	差引額	77,207,833	42,765,554	34,442,279	80.5%
下水道事業特別会計	歳 入	1,650,225,815	1,558,231,955	91,993,860	5.9%
	歳 出	1,653,490,239	1,474,957,087	178,533,152	12.1%
	差引額	△ 3,264,424	83,274,868	△ 86,539,292	△ 103.9%
介護保険特別会計	歳 入	5,376,945,425	5,126,058,286	250,887,139	4.9%
	歳 出	5,176,241,501	4,877,350,136	298,891,365	6.1%
	差引額	200,703,924	248,708,150	△ 48,004,226	△ 19.3%
後期高齢者医療特別会計	歳 入	826,883,213	782,350,263	44,532,950	5.7%
	歳 出	815,788,429	769,680,879	46,107,550	6.0%
	差引額	11,094,784	12,669,384	△ 1,574,600	△ 12.4%
合 計	歳 入	53,232,552,071	52,521,204,386	711,347,685	1.4%
	歳 出	50,714,863,127	49,832,500,405	882,362,722	1.8%
	差引額	2,517,688,944	2,688,703,981	△ 171,015,037	△ 6.4%

令和元年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

令和元年度の決算規模は、歳入総額365億2,328万7千円、歳出総額342億9,134万円となり、前年度と比較して、歳入で0.6%の増、歳出で0.8%の増となった。

主な要因

（歳入）

- ・市 税（対前年度比 5.2%、約10億3千4百万円の増）
- ・国庫支出金（対前年度比 13.4%、約6億2千4百万円の増）
- ・市 債（対前年度比 159.4%、約3億8千2百万円の増）
- ・繰入金（対前年度比 △83.9%、約17億7千4百万円の減）
- ・地方交付税（対前年度比 △52.4%、約4億3千万円の減）

（歳出）

- ・繰出金（対前年度比 41.1%、約9億5千9百万円の増）
- ・扶助費（対前年度比 11.4%、約8億4千7百万円の増）
- ・補助費等（対前年度比 12.1%、約4億7千3百万円の増）
- ・積立金（対前年度比 △97.2%、約19億5千8百万円の減）
- ・普通建設事業費（対前年度比 △5.2%、約2億3千3百万円の減）

第1表 決算規模

（単位：千円、%）

区 分	歳 入	増減率	歳 出	増減率
令和元年度	36,523,287	0.6	34,291,340	0.8
平成30年度	36,307,557	1.4	34,006,271	1.3

2 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、22億3,194万7千円で前年度に対し3.0%の減となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、18億3,641万8千円で前年度に対し15.9%の減となった。

【繰越事業】

1. 繰越明許費 16事業(※) 617,020千円

(※内訳)

- ・総務費： 1事業 6,396千円
- ・民生費： 2事業 22,904千円
- ・農林水産業費： 1事業 161,049千円
- ・土木費： 6事業 233,795千円
- ・教育費： 4事業 142,133千円
- ・災害復旧費： 2事業 50,743千円

2. 事故繰越し 1事業（民生費） 3,362千円

3. 継続費通次繰越 1事業（教育費） 473,848千円

第2表 決算収支

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減率
歳入歳出差引	2,231,947	2,301,286	△3.0
繰越財源	395,529	116,418	239.7
実質収支	1,836,418	2,184,868	△15.9

3 歳入

地方交付税は前年度に対し52.4%の減となったものの、市税、国庫支出金、県支出金等の増により総額では前年度に対し0.6%の増となった。

(1) 市税 (5.2%増)

市民税：個人市民税、法人市民税ともに増となり、3.0%の増となった。

固定資産税：土地、家屋及び償却資産ともに増となり、6.9%の増となった。

その他の税：都市計画税は5.5%の増となった。

(2) 地方交付税 (52.4%減)

普通交付税は65.6%の減、特別交付税は17.1%の増、震災復興特別交付税は10.6%の減となった。

(3) 国庫支出金 (13.4%増)

幼児教育・保育の無償化に伴う増が主な要因である。

(4) 県支出金 (16.2%増)

幼児教育・保育の無償化に伴う増が主な要因である。

(5) 繰入金 (83.9%減)

財政調整基金繰入金の減が主な要因である。

(6) 諸収入 (5.5%減)

千葉ニュータウン関連公益的施設負担金の減が主な要因である。

(7) 地方債 (159.4%増)

コミュニティセンター整備事業、中学校施設整備改修事業、文化ホール整備事業の増が要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	
市税 (地方税)	20,755,211	56.8	54.3	5.2
地方消費税交付金	1,591,724	4.4	4.5	△2.7
地方交付税	390,686	1.1	2.3	△52.4
国庫支出金	5,273,271	14.4	12.8	13.4
県支出金	2,426,846	6.6	5.8	16.2
繰入金	340,812	0.9	5.8	△83.9
諸収入	1,946,430	5.3	5.7	△5.5
地方債	622,000	1.7	0.7	159.4
歳入のうち一般財源 ※1	23,864,986	65.3	63.6	3.3

※1 市税 (地方税)、各種交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額

都市計画税の用途について

都市計画税は、都市計画事業などに要する費用に充てられています。

令和元年度の都市計画税の用途は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	事業費	一般財源	
		都市計画税	その他
下水道	188,208	150,098	38,110
地方債償還金	873,375	696,525	176,850
その他 ※1	820,497	654,354	166,143
合 計	1,882,080	1,500,977	381,103

※1 千葉ニュータウン関連立替施行償還金

4 歳出

経常的経費は前年度に対し5.7%の増となり、投資的経費は都市再生機構事務所在地取得事業、小学校施設整備改修事業等により、前年度に対し3.3%の減となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、約289億4千1百万円で前年度に対し5.7%の増となった。幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費、補助費等の増が主な要因である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、約43億1千5百万円で前年度に対し3.3%の減となった。

・補助事業費（4.7%減）

〔増要因〕 中学校施設整備改修事業（基金事業）

〔減要因〕 小学校施設整備改修事業（基金事業）

市道山田・平賀線舗装改良事業

・単独事業費（5.7%減）

〔増要因〕 文化ホール施設管理に要する経費

社会体育施設維持管理に要する経費

〔減要因〕 都市再生機構事務所在地取得事業

(3) 臨時的繰出金

臨時的繰出金は、約9億2千3百万円となっているが、土地開発基金への繰出金の増が主な要因である。

第4表 主な歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率
		令和 元年度	平成 30年度	
経常的経費	28,941,270	84.4	80.5	5.7
義務的経費	15,995,380	46.6	44.9	4.8
内訳				
人件費	5,866,901	17.1	17.3	△0.5
扶助費	8,289,331	24.2	21.9	11.4
公債費	1,839,148	5.4	5.7	△4.6
物件費	6,046,148	17.6	17.0	4.5
維持補修費	159,346	0.5	0.4	4.9
補助費等	4,367,176	12.7	11.5	12.1
経常的繰出金	2,373,220	6.9	6.7	4.3
積立金	56,328	0.2	5.9	△97.2
臨時的繰出金	923,195	2.7	0.2	1416.4
投資的経費	4,315,195	12.6	13.1	△3.3
普通建設事業費	4,210,009	12.3	13.1	△5.3
内訳				
補助	1,089,362	3.2	3.4	△4.7
単独	3,120,647	9.1	9.7	△5.7
災害復旧事業費	105,186	0.3	0.1	441.6

5 将来の財政負担等

令和元年度末の債務残高（地方債現在高と債務負担行為支出予定額の計）は約209億6千8百万円で、前年度末に比べ7.7%の減となった。

また、積立金（財政調整基金等）残高は約163億7千3百万円で、前年度末に比べ5.3%の増となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為支出予定額

地方債現在高は約134億6千2百万円で、前年度に比べ7.5%の減、債務負担行為支出予定額は約75億6百万円で、前年度に比べ8.2%の減となった。減となった主な要因としては、年次進行に伴うものである。

（2）積立金残高

積立金残高は約163億7千3百万円で、前年度に比べ5.3%の増となった。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
		増減率	支出予定額	増減率		増減率
R元末	13,462,059	△7.5	7,506,384	△8.2	20,968,443	△7.7
H30末	14,547,393	△9.5	8,177,865	△14.7	22,725,258	△11.4

第6表 公債費比率等 (単位：千円、%)

	令和元年度末	平成30年度末
地方債現在高	13,462,059	14,547,393
実質公債費比率	0.7	1.8

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基金区分	令和元年度末	平成30年度末	増減率
財政調整基金	10,512,178	9,388,488	12.0
減債基金	119,650	135,204	△11.5
その他特定目的基金	5,741,268	6,023,885	△4.7
計	16,373,096	15,547,577	5.3

6 むすび

令和元年度決算は、歳入では地方交付税が減となり、市税が増となっている。歳出では、普通建設事業費が減となったものの、扶助費、補助費等が増となったことが特徴としてあげられる。

主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 87.0% (対前年度比 +3.0ポイント)

財政力指数 1.04 (" +0.02ポイント)

実質公債費比率 0.7% (" △1.1ポイント)

将来負担比率 -% (前年度 -%)

となっており、実質公債費比率は改善されているが、経常収支比率は上昇しており、財政構造の硬直化が進んでいる。

普通交付税は合併算定替の段階的な縮減が令和元年度をもって完了し、今後は不交付となることを見込まれる。

扶助費等の経常的経費が増加傾向にあり、また、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の改修が予定され、その財源である地方債償還金の増が見込まれる。さらに、新型コロナウイルス対策として「新しい生活様式」に関連した経費が生じることが想定され、さらなる財政構造の硬直化が懸念される。

今後、国・県補助等を注視し財源の確保をしながら、既存事業の見直しを進めることにより経常的経費の縮減を行い、計画的かつ持続可能な財政運営を推進していく必要がある。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政需要額	千円	15,438,858	15,258,867	14,924,648
基準財政収入額	千円	16,155,809	16,420,211	14,830,279
標準財政規模	千円	21,219,643	22,113,543	20,694,657
財政力指数		1.04	1.02	0.99
実質収支比率	%	8.7	9.9	9.7
経常収支比率	%	87.0	84.0	81.2
実質公債費比率	%	0.7	1.8	3.1
積立金現在高	千円	16,373,096	15,547,577	14,536,989
うち財政調整基金	千円	10,512,178	9,388,488	9,839,229
地方債現在高	千円	13,462,059	14,547,393	16,075,759
債務負担行為支出予定額	千円	7,506,384	8,177,865	9,587,542
将来負担比率	%	-	-	-
歳入総額	千円	36,523,287	36,307,557	35,803,395
歳出総額	千円	34,291,340	34,006,271	33,567,086
歳入に占める市税	千円	20,755,211	19,720,972	19,903,945
地方債借入額	千円	622,000	239,800	386,100
ラスパイレス指数	%	101.2	102.0	102.2
人件費	千円	5,866,901	5,896,721	5,800,528
公債費	千円	1,839,148	1,928,413	2,141,017
義務的経費	千円	15,995,380	15,267,962	14,819,475
物件費	千円	6,046,148	5,787,281	5,337,989
経常的経費	千円	28,941,270	27,377,794	27,323,876
投資的経費	千円	4,315,195	4,462,549	4,346,696
一般職員等	人	604	599	599
住基人口(年度末)	人	103,794	101,406	99,133
人口千人当たり職員数	人	5.8	5.9	6.0
一人当たり債務額	円	202,020	224,102	258,877

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】

(単位：千円、%)

款 項	決算額		増減	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1 市税	20,755,211	19,720,972	1,034,239	5.2
1 市民税	7,860,479	7,634,376	226,103	3.0
2 固定資産税	10,667,645	9,975,120	692,525	6.9
3 軽自動車税	178,519	166,816	11,703	7.0
4 市たばこ税	547,591	524,416	23,175	4.4
5 都市計画税	1,500,977	1,420,244	80,733	5.7
2 地方譲与税	354,753	350,438	4,315	1.2
1 自動車重量譲与税	259,370	249,253	10,117	4.1
2 地方揮発油譲与税	90,063	101,185	△ 11,122	△ 11.0
3 森林環境譲与税	5,320	0	5,320	皆増
3 利子割交付金	11,425	21,250	△ 9,825	△ 46.2
1 利子割交付金	11,425	21,250	△ 9,825	△ 46.2
4 配当割交付金	79,731	69,803	9,928	14.2
1 配当割交付金	79,731	69,803	9,928	14.2
5 株式等譲渡所得割交付金	52,613	64,394	△ 11,781	△ 18.3
1 株式等譲渡所得割交付金	52,613	64,394	△ 11,781	△ 18.3
6 地方消費税交付金	1,591,724	1,636,574	△ 44,850	△ 2.7
1 地方消費税交付金	1,591,724	1,636,574	△ 44,850	△ 2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	128,331	132,686	△ 4,355	△ 3.3
1 ゴルフ場利用税交付金	128,331	132,686	△ 4,355	△ 3.3
8 自動車取得税交付金	73,657	126,642	△ 52,985	△ 41.8
1 自動車取得税交付金	73,657	126,642	△ 52,985	△ 41.8
9 環境性能割交付金	21,523	0	21,523	皆増
1 環境性能割交付金	21,523	0	21,523	皆増
10 地方特例交付金	405,332	165,772	239,560	144.5
1 地方特例交付金	201,838	165,772	36,066	21.8
2 子ども・子育て支援臨時交付金	203,494	0	203,494	皆増
11 地方交付税	390,686	820,645	△ 429,959	△ 52.4
1 地方交付税	390,686	820,645	△ 429,959	△ 52.4
12 交通安全対策特別交付金	10,912	10,766	146	1.4
1 交通安全対策特別交付金	10,912	10,766	146	1.4

款 項	決算額		増減	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
13 分担金及び負担金	995,190	1,115,313	△ 120,123	△ 10.8
1 負担金	995,190	1,115,313	△ 120,123	△ 10.8
14 使用料及び手数料	265,529	258,641	6,888	2.7
1 使用料	194,523	185,228	9,295	5.0
2 手数料	71,006	73,413	△ 2,407	△ 3.3
15 国庫支出金	5,328,389	4,653,102	675,287	14.5
1 国庫負担金	4,024,748	3,612,947	411,801	11.4
2 国庫補助金	1,244,652	1,022,028	222,624	21.8
3 委託金	58,989	18,127	40,862	225.4
16 県支出金	2,374,267	2,086,303	287,964	13.8
1 県負担金	1,464,946	1,360,779	104,167	7.7
2 県補助金	713,536	550,074	163,462	29.7
3 委託金	195,785	175,450	20,335	11.6
17 財産収入	42,142	46,392	△ 4,250	△ 9.2
1 財産運用収入	40,031	44,837	△ 4,806	△ 10.7
2 財産売却収入	2,111	1,555	556	35.8
18 寄附金	25,545	3,838	21,707	565.6
1 寄附金	25,545	3,838	21,707	565.6
19 繰入金	340,812	2,114,829	△ 1,774,017	△ 83.9
1 特別会計繰入金	10,003	10,791	△ 788	△ 7.3
2 基金繰入金	330,809	2,104,038	△ 1,773,229	△ 84.3
20 繰越金	1,201,286	1,136,309	64,977	5.7
1 繰越金	1,201,286	1,136,309	64,977	5.7
21 諸収入	1,458,731	1,538,964	△ 80,233	△ 5.2
1 延滞金加算金及び過料	30,308	30,611	△ 303	△ 1.0
2 市預金利子	0	0	0	—
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 受託事業収入	1,285	1,511	△ 226	△ 15.0
5 雑入	1,402,138	1,481,842	△ 79,704	△ 5.4
22 市債	622,000	239,800	382,200	159.4
1 市債	622,000	239,800	382,200	159.4
合計	36,529,789	36,313,433	216,356	0.6

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】
（単位：千円、％）

款	項	決算額		増減	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1	議会費	259,819	255,698	4,121	1.6
	1 議会費	259,819	255,698	4,121	1.6
2	総務費	3,983,402	3,885,604	97,798	2.5
	1 総務管理費	3,207,866	3,222,485	△ 14,619	△ 0.5
	2 徴税費	388,572	361,776	26,796	7.4
	3 戸籍住民基本台帳費	188,224	202,694	△ 14,470	△ 7.1
	4 選挙費	145,495	40,996	104,499	254.9
	5 統計調査費	16,473	17,592	△ 1,119	△ 6.4
	6 監査委員費	36,772	40,061	△ 3,289	△ 8.2
3	民生費	12,298,179	12,097,803	200,376	1.7
	1 社会福祉費	3,058,575	3,842,410	△ 783,835	△ 20.4
	2 高齢者福祉費	1,107,011	1,044,728	62,283	6.0
	3 児童福祉費	7,283,383	6,372,648	910,735	14.3
	4 生活保護費	802,615	794,344	8,271	1.0
	5 国民年金費	46,595	43,673	2,922	6.7
	6 災害救助費	0	0	0	—
4	衛生費	3,880,966	3,694,996	185,970	5.0
	1 保健衛生費	2,829,775	2,796,217	33,558	1.2
	2 清掃費	1,051,191	898,779	152,412	17.0
5	農林水産業費	347,990	368,047	△ 20,057	△ 5.4
	1 農業費	342,015	367,391	△ 25,376	△ 6.9
	2 林業費	5,975	656	5,319	810.8
6	商工費	161,660	144,255	17,405	12.1
	1 商工費	161,660	144,255	17,405	12.1

款	項	決算額		増減	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
7	土木費	3,402,780	2,241,912	1,160,868	51.8
	1 道路橋りょう費	1,437,923	1,316,490	121,433	9.2
	2 河川費	19,983	13,130	6,853	52.2
	3 都市計画費	1,944,874	912,292	1,032,582	113.2
8	消防費	1,984,632	1,953,701	30,931	1.6
	1 消防費	1,984,632	1,953,701	30,931	1.6
9	教育費	6,034,080	6,894,917	△ 860,837	△ 12.5
	1 教育総務費	651,047	1,607,802	△ 956,755	△ 59.5
	2 小学校費	974,792	1,231,595	△ 256,803	△ 20.9
	3 中学校費	879,440	986,919	△ 107,479	△ 10.9
	4 幼稚園費	708,213	550,745	157,468	28.6
	5 社会教育費	1,136,400	919,036	217,364	23.7
	6 保健体育費	1,684,188	1,598,820	85,368	5.3
10	災害復旧費	105,186	19,422	85,764	441.6
	1 公共土木施設災害復旧費	105,186	19,422	85,764	441.6
11	公債費	1,839,148	1,928,413	△ 89,265	△ 4.6
	1 公債費	1,839,148	1,928,413	△ 89,265	△ 4.6
12	諸支出金	0	527,379	△ 527,379	皆減
	1 普通財産取得費	0	527,379	△ 527,379	皆減
12	予備費	0	0	0	—
	1 予備費	0	0	0	—
	合計	34,297,842	34,012,147	285,695	0.8

地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

事業名	令和元年度末現在高	構成比	平成30年度末現在高	構成比
1 公共事業等債	498,000	3.7	471,376	3.2
2 一般単独事業債	2,812,858	20.9	2,584,183	17.8
3 教育・福祉施設等整備事業債	3,190,454	23.7	3,718,178	25.5
4 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0.0
5 財源対策債	768,660	5.7	853,165	5.9
6 減収補てん債	0	0.0	0	0.0
7 臨時財政特例債	0	0.0	0	0.0
8 減税補てん債	207,163	1.5	271,718	1.9
9 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0
10 臨時財政対策債	5,716,494	42.5	6,354,036	43.7
11 調整債	0	0.0	0	0.0
12 県貸付金	0	0.0	0	0.0
13 その他	268,430	2.0	294,737	2.0
合計	13,462,059	100.0	14,547,393	100.0

基金残高の状況

【決算書数値による】

(単位：千円)

基金名	平成30年度			令和元年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,107,970	1,558,711	9,388,488	1,123,690	0	10,512,178
減債基金	0	15,365	135,204	0	15,554	119,650
教育施設整備基金	1,002,397	466,970	3,346,733	10,161	201,556	3,155,338
保健福祉基金	1,001,101	0	1,636,080	6,102	85,692	1,556,490
ふるさとづくり運営基金	1,933	56,088	157,316	9,667	23,430	143,553
鉄道施設整備基金	94	0	122,689	50	0	122,739
印旛医科器械歴史資料館基金	0	0	4,883	0	0	4,883
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	1,018	6,904	514,645	1,354	4,577	511,422
庁舎等整備基金	0	0	3,074	0	0	3,074
都市計画事業基金	113	0	146,689	59	0	146,748
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	0	0	91,776	0	0	91,776
国民健康保険事業財政調整基金	0	0	20,723	2,720	0	23,443
介護保険事業財政調整基金	211,971	79,090	580,840	230,361	29,696	781,505
下水道事業財政調整基金	180,532	34,347	944,896	143,211	31,713	1,056,394
印西市森林環境整備基金	0	0	0	5,245	0	5,245

定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：千円)

基金名	平成30年度末 残高	令和元年度中の増減		令和元年度末 残高
		増	減	
土地開発基金	100,000	850,000	0	950,000
文化ホール事業基金	20,000	0	0	20,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	18,000	0	0	18,000
国民健康保険出産費貸付基金	2,000	0	0	2,000
一般旅券収入印紙購入基金	7,000	0	0	7,000

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	25,080,483	68.7	25,931,527	71.4
依存財源	11,442,804	31.3	10,376,030	28.6
一般財源等	26,887,281	73.6	27,257,512	75.1
特定財源	9,636,006	26.4	9,050,045	24.9
歳入合計	36,523,287	100.0	36,307,557	100.0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源等：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (平成29年度)	印西市の年度別推移		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市町村税	139,238	200,780	194,475	199,965
地方譲与税	2,774	3,480	3,456	3,418
利子割交付金	261	216	210	110
配当割交付金	790	834	688	768
株式等譲渡所得割交付金	818	977	635	507
地方消費税交付金	16,837	15,046	16,139	15,335
ゴルフ場利用税交付金	387	1,418	1,308	1,236
特別地方消費税交付金	0	0	0	0
自動車取得税交付金	926	1,389	1,249	710
自動車税環境性能割交付金	0	0	0	207
地方特例交付金	750	1,438	1,635	3,905
地方交付税	53,136	16,181	8,093	3,764
小 計	215,917	241,761	227,888	229,926
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	628	0	0	0
交通安全対策特別交付金	145	114	106	105
分担金及び負担金	4,045	3,877	4,359	3,858
使用料	5,013	3,351	3,317	2,882
手数料	2,200	755	724	684
国庫支出金	60,856	40,675	45,847	50,805
県支出金	28,766	19,883	20,592	23,381
財産収入	4,096	488	442	391
寄附金	2,416	22	38	246
繰入金	12,489	11,577	20,855	3,284
繰越金	10,536	12,943	11,206	11,574
諸収入	8,505	21,824	20,305	18,753
地方債	34,353	3,895	2,365	5,993
歳入合計	389,964	361,165	358,042	351,882

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、令和元年度時点で公表されている「類型Ⅱ-3」の数値である。

性質別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (平成29年度)	印西市の年度別推移		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費（a）	57,316	58,513	58,150	56,524
扶助費	91,128	69,381	73,396	79,863
公債費	36,251	21,597	19,017	17,719
義務的経費計	184,695	149,491	150,563	154,107
物件費	50,406	53,847	57,070	58,251
維持補修費	3,863	1,575	1,498	1,535
補助費等	39,283	48,380	38,406	42,075
うち一組負担金	14,569	27,929	27,496	27,911
経常的繰出金	33,035	22,336	22,445	22,865
経常的経費計	311,282	275,628	269,982	278,834
積立金	9,942	17,768	19,867	543
投資及び出資金貸付金	3,247	690	892	533
繰出金（経常を除く）	5,604	673	600	8,894
投資的経費	48,431	43,847	44,007	41,575
うち人件費（b）	1,362	1,938	1,695	1,550
普通建設事業	47,820	43,622	43,815	40,562
うち補助	21,970	14,193	11,268	10,660
うち単独	25,850	29,429	32,547	29,902
災害復旧費	610	225	192	1,013
失業対策費		0	0	0
前年度繰上充用金		0	0	0
歳出合計	378,505	338,607	335,348	330,379
人件費（a）+（b）	58,678	60,450	59,845	58,074

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (平成29年度)	印西市の年度別推移		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
議会費	3,331	2,569	2,521	2,503
総務費	48,673	48,676	38,273	39,918
総務管理費	41,256	34,149	31,740	32,453
徴税費	4,151	11,719	3,564	3,740
戸籍住基費	1,885	1,577	1,997	1,812
選挙費	791	698	404	1,401
統計調査費	246	126	173	159
監査委員費	344	407	395	354
民生費	146,867	116,822	127,453	126,808
社会福祉費	39,962	32,225	38,194	29,777
老人福祉費	25,733	18,312	18,086	18,696
児童福祉費	59,688	58,541	63,341	70,603
生活保護費	21,359	7,731	7,833	7,732
災害救助費	125	13	0	0
衛生費	33,367	29,460	29,076	29,757
保健衛生費	14,598	18,358	19,634	19,099
清掃費	18,672	11,025	9,363	10,582
労働費	729	0	0	0
農林水産業費	5,773	3,165	3,628	3,351
農業費	2,543	2,833	3,203	2,405
畜産業費	293	2	2	2
農地費	1,823	324	416	886
林業費	466	7	6	58
水産業費	648	0	0	0
商工費	6,148	2,710	1,422	1,557

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、令和元年度時点で公表されている「類型II-3」の数値である。

区 分	類似団体平均値 (平成29年度)	印西市の年度別推移		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
土木費	39,458	21,008	22,253	32,897
土木管理費	1,786	1,296	1,187	1,244
道路橋りょう費	11,150	9,560	11,871	12,651
河川費	893	86	129	193
港湾費	386	0	0	0
街路費	2,503	0	0	0
公園費	3,309	5,557	4,741	5,450
下水道費	9,840	2,177	2,082	2,214
区画整理費等	6,377	2,278	2,198	11,024
住宅費	3,193	54	46	122
消防費	14,742	18,226	19,271	19,123
教育費	42,473	74,148	67,043	55,732
教育総務費	6,922	16,771	17,486	7,066
小学校費	8,831	24,572	12,401	9,689
中学校費	5,986	5,207	9,906	8,646
高等学校費	146	0	0	0
幼稚園費	2,272	2,861	3,537	5,773
社会教育費	8,349	8,357	7,949	8,419
体育施設費等	3,577	2,400	2,505	3,862
学校給食費	6,290	13,981	13,259	12,277
災害復旧費	610	225	192	1,013
公債費	36,254	21,597	19,017	17,719
諸支出金	81	0	5,201	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	378,505	338,607	335,348	330,379

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

令和元年度 歳出予算款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	281,296	259,819	0	21,477	92.4
2 総務費	4,149,084	3,983,402	6,396	159,286	96.0
3 民生費	13,364,700	12,298,179	26,266	1,040,255	92.0
4 衛生費	4,077,713	3,880,966	0	196,747	95.2
5 農林水産業費	660,842	347,990	161,049	151,803	52.7
6 商工費	179,623	161,660	0	17,963	90.0
7 土木費	4,048,688	3,402,780	233,795	412,113	84.0
8 消防費	2,003,340	1,984,632	0	18,708	99.1
9 教育費	7,012,618	6,034,080	615,981	362,557	86.0
10 災害復旧費	156,160	105,186	50,743	231	67.4
11 公債費	1,841,650	1,839,148	0	2,502	99.9
12 予備費	32,199	0	0	32,199	0.0
合 計	37,807,913	34,297,842	1,094,230	2,415,841	90.7